

中小企業活性化推進条例施行後10年間の 中小企業活性化施策の総括・検証および今後の取組の展開について(中間報告)【概要版】

資料2-2

【趣旨等】「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(平成25年施行)が令和5年に施行後10年を迎えることから、**条例施行後10年間の中小企業活性化施策について総括・検証**を行い、今後に向けた課題の把握に努めるとともに、**次世代を見据えた中小企業の活性化を推進するため、今後の取組について検討**を行う。**令和5年2月に最終報告後、3月に答申予定。**

1 中小企業を取り巻く状況変化(社会情勢や経営課題の変化)

- 本県人口は平成25年をピークに減少に転じ、**生産年齢人口が減少、高齢化、働き方の多様化、外国人材受入れ**が進展
- 中小企業・小規模事業者の**企業数は減少傾向、事業承継案件が増大**
- デジタル化・DX・データドリブン**への対応が加速
- 社会的課題解決**(SDGs、脱炭素・CO₂ネットゼロ等)への対応の必要性増大
- 新型コロナウイルスの影響**により景況感が大幅悪化、観光入込客数減少
- グローバル化の進展**に伴い、海外展開企業が増加
- 危機管理**(感染症、原油価格高騰、サイバーセキュリティ等)の重要性の増大

2 県内中小企業の声(アンケート調査・企業訪問より)

- 過去10年間で事業活動に影響が大きかったこととして、**新型コロナウイルス感染症**を挙げる企業が最も多く、**原材料価格高騰、人口減少・少子高齢化の進行**が続く。
- 課題や支援を求めることとして、**人材採用・育成、資金不足、生産性向上のための設備投資**等を挙げる意見が多かった。
- 最も支援を求めたいことを業種別にみると、「積極的な人材採用、活用」…建設業 「資金調達、資金繰り改善」…小売業(飲食店以外)および卸売業
「生産性向上のための設備投資」…製造業、サービス業および小売業(飲食店)

3 10年間の施策の総括・検証(成果と課題)

条例が定める施策の基本に沿って、毎年度、中小企業活性化施策実施計画を策定。**10年間で延べ1,310事業、当初予算ベースで2,508億円を実施。**
多様な事業を実施した結果、一定の成果があり、条例が定める施策が**中小企業活性化に一定寄与してきた**と考えられるが、**課題も明らかとなっている。**

(1)主な成果

- 水環境ビジネスや医工連携、海外展開等、将来の成長発展が期待される分野の取組進展
- 事業承継や創業支援による中小企業や小規模事業者の経営支援
- 人材確保・育成、働き方の多様化への対応
- 地場産業・地場産品の魅力発信
- 商工会・商工会議所等による経営指導や制度融資の活用促進
- 県内への新規立地や再投資等の促進
- 「ここ滋賀」開設やピワイチ推進をはじめとする観光振興

(2)中小企業支援における課題

- 生産年齢人口の減少へ対応していくための支援**が必要。
- 支援ニーズの多様化・専門化**に伴い、各支援機関の連携の重要性が増大。
- デジタル化・DX・データドリブン、脱炭素・CO₂ネットゼロ、危機管理**といった**新たな課題に対応していくための支援**が必要。
- 小規模事業者に対する伴走支援**の強化が必要。
- 支援施策について、**より効果的な情報発信**が必要。

4 今後の取組展開(総論)

(1)目指す姿・基本的な考え方(条例が目指す中小企業の姿)

厳しい経済や社会の状況の中にあっても、未来に向け果敢に事業活動を展開し、強みや可能性を伸ばしながら様々な課題を乗り越え、地域で生き生きと活躍する中小企業

(2)重視する施策の方向性

- ①滋賀の産業を担う「**ひとつくり**」の推進(人材確保・人材育成・人材マッチング、生産性向上・多様な人材の労働参加率向上、高等専門学校等)
- ②中小企業の更なる成長を目指す**新たなチャレンジ(変化への挑戦)**への支援(新産業創出、イノベーション創出、研究開発、新商品開発、DX等)
- ③**社会的課題解決**に取り組み、**地域に貢献**する事業活動の促進と起業家の育成(CO₂ネットゼロ、SDGsビジネス、スタートアップ等)

(3)施策をより効果的に実施するための工夫

- ①中小企業活性化施策の推進 …中小企業の声やデータに基づく施策を検討し、より**効果的な目標設定**に留意
目まぐるしく変化する支援ニーズを即時に把握し、**タイムリーな支援施策を打ち出す**工夫
- ②各支援機関の連携強化 …**多様な支援ニーズにきめ細かく対応**していくために**各支援機関の連携を強化**し、複数施策の**統合や相乗効果**を図る
- ③小規模事業者への支援情報発信強化 …支援が必要な事業者**に支援情報を届ける**

5 今後の取組展開(各論)

今後、中長期的には、以下の施策に重点的に取り組んでいく。

★ …新たな経営課題に対応するための施策

①イノベーション創出・研究開発

県内をフィールドにした、近未来技術等の社会実装や事業化に向けた取組を推進し、中小企業が積極的に新産業にチャレンジできる環境を整える。

②新商品等開発支援

企業の技術開発等に資金的・技術的支援を行う。開発後更に改良を続けたい、事業規模を拡大して新商品を展開したいという声に応えていく。

③海外展開支援

海外市場における販路開拓や拠点進出を円滑に実施できる環境を整備するため、JETRO滋賀事務所と連携した総合支援を行っていく。

④起業・スタートアップ創出

創業支援機関のネットワークを強化し、多様化する起業支援ニーズに応えていく。滋賀発成長産業を発掘・育成し、エコシステムの構築を目指す。

⑤ひとづくり

誰もが学び、成長し、活躍する社会を目指して、多様な働き方の実現、高専設置による人材育成等に取り組み、企業の経営基盤強化を人材面で支援する。

⑥事業承継

事業者に近い存在である金融機関や商工団体等による案件の掘起し等を行い、事業承継を必要とする事業者が円滑な承継を行うことができる環境を整備する。

⑦資金繰り支援

円滑に資金供給できる制度として、新型コロナウイルス感染症やグリーン・デジタル社会への対応など、資金需要に対応していく。

⑧官公需

受注機会拡大へ向けた新商品開発等を更に支援するとともに、県の契約では県内事業者への優先発注に努めるなど、受注機会の増大を図る。

⑨DX支援 ★

デジタル技術の活用による競争力の高いビジネスモデル構築が増えるよう、DXを実施する事業者を支援し、生産効率向上・新たな価値創造を促進する。

⑩CO₂ネットゼロ事業活動支援 ★

各段階に応じた支援により次のステップへ誘導する。省エネ・再エネ導入が進むことで、温室効果ガスの排出抑制・企業価値向上につながることを目指す。

⑪危機管理・BCP ★

危機管理能力・対応力の向上のため、気軽に専門家に相談できる体制を整備するとともに、関係機関の連携を強化し、情報発信等を推進する。

<産業分野別の取組>

⑫製造業振興

技術開発に対して資金的・技術的支援を行い、技術力向上を推進する。操業上の課題へのサポート体制を構築し、新規立地や再投資を促進する。

⑬地場産業振興

需要拡大に向けて、デジタル化への支援を含む海外展開に積極的に取り組めるよう、他機関とも連携して環境整備を行う。

⑭商店街(商業・サービス業)振興

商店街の経営基盤の強化、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策等の取組を補助する。

⑮観光振興

コロナ禍で減少した需要の回復とともに、新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を推進し、持続可能な観光の実現を目指す。

⑯建設産業の振興

従事者にやりがいをもって働いていただくとともに、魅力発信やイメージアップにより若者等の入職を拡大し、建設産業全体の活性化を推進する。

⑰農商工連携・6次産業化

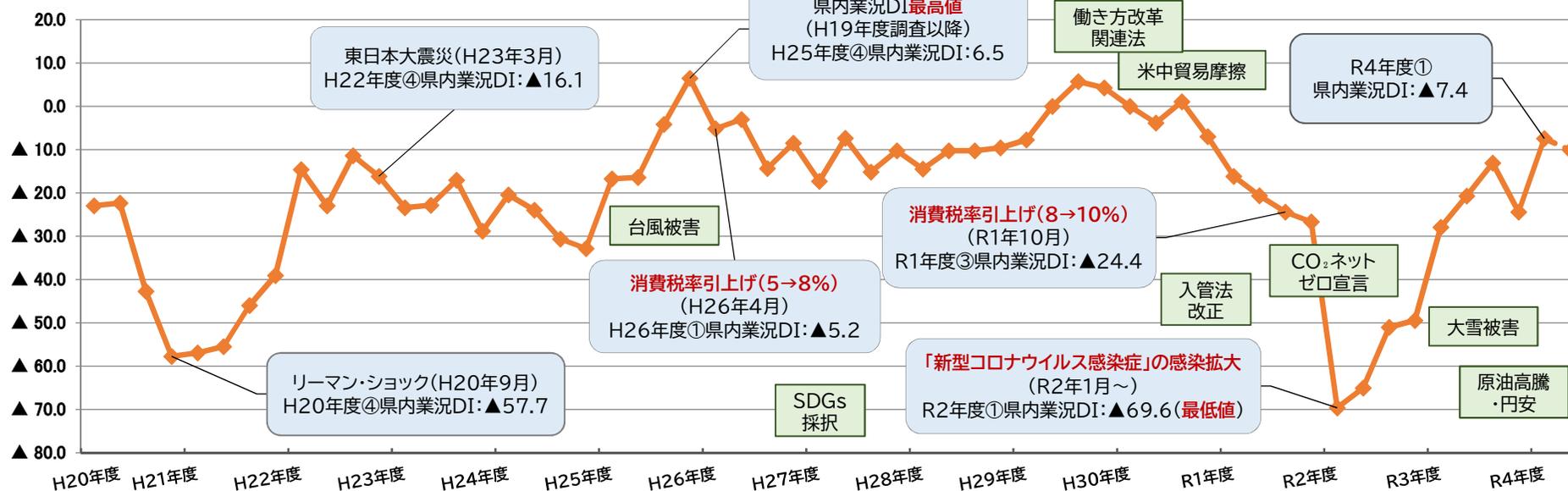
関係部局で連携し、第一次産業、第二次産業および第三次産業それぞれにマッチする支援策の情報を届けられる環境を整備していく。

⑱小規模事業者の支援

小規模事業者の持続的な発展を図るため、商工会・商工会議所等と連携した経営改善や事業計画の策定、事業承継や人材不足への対応を行う。

【参考資料】企業経営に影響を与えた出来事等

滋賀県の景況調査における業況DIの推移(資料:滋賀県商工政策課)



【参考資料】アンケート調査、企業訪問の結果概要

【中小企業等実態調査(2,200社対象)】速報版より

- 売上高**は10年前と比べて、「減少」と答えた事業者が「増加」と答えた事業者の割合を上回った。
従業員51以上の事業者は「増加した」が6割を超えたが、従業員5人以下の事業者は「減少した」が6割を超えた。
製造業では、プラスチック製品、窯業・土石製品、電気機械器具で増加割合が大きく、繊維工業、木材・木製品、生産用機械器具の減少割合が大きい。
その他の業種では、運輸業・郵便業、卸売業、サービス業全体で増加割合が大きく、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービスや飲食店で減少割合が大きい。
- 従業員数**は10年前と比べて、「減少」と答えた事業者が「増加」と答えた事業者の割合を上回った。
従業員51以上の事業者は「増加した」割合が多く、従業員10人以下の事業者は「減少した」割合が多い。
製造業では、電気機械器具で増加割合が大きく、繊維工業や印刷関連業で減少割合が大きい。
その他の業種では、飲食店で減少割合が大きい。

【職員による企業訪問(R4年7月時点で306社)】

- 企業の強みとして、**技術力とサービス**を挙げる企業が多かった。
- 企業の弱み(抱える課題等)として、**人材育成・不足、資金不足**を挙げる企業が多かった。
- 過去10年間で事業活動に影響が大きかったこととして、**新型コロナウイルス感染症**が最も多く、**原材料価格高騰、人口減少・少子高齢化の進行**が続いた。

【中小企業団体アンケート(700社対象)】

- 過去10年を振り返って、事業活動に最も大きな影響を与えたのは、**新型コロナウイルスの感染拡大**が最も多く、次に**原材料価格高騰**が続いた。
- 支援を求めたいことは、**生産性向上のための設備投資**が最も多く、**資金調達・資金繰り改善、積極的な人材採用・活用、社員の育成**が続いた。
- 今後利用したい支援制度では、**生産性向上のための設備導入にかかる補助金・助成金**が最も多く、販路開拓等、補助金・助成金を求める回答が多くなった。

【中小企業新技術開発プロジェクト補助金を活用】

大津市

難加工材でのラウンドトリムの開発を支援

日伸工業株式会社(大津市)

精密プレス部品の製造および組立、精密プレス金型の設計・製作を行う企業
(従業員数 国内約480名、資本金9,000万円)



ラウンドトリム®製品



ものづくり日本大賞
受賞製品

【取組・効果】

・自動車部品において、プレス加工で材料を切断する際に生じる「バリ」という金属粉は、重大不良の原因となるため、「バリ」の出ない加工技術「ラウンドトリム®」を開発していた。

・しかし、加工する材料に制約があったことから、本補助金を活用し難加工材においても、「バリ」が発生しない「ラウンドトリム®」の技術を開発した。

・新たな技術開発にチャレンジし続ける姿勢を評価され、経済産業省から「ものづくり日本大賞」を受賞するなど、研究開発型のものづくり企業として成長を続けている。

【プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング】

長浜市

プロフェッショナル人材が新規事業の取組を支援

ワボウ電子株式会社(長浜市)

プリント基板設計、電子機器の組立てを行う企業
(従業員322名、資本金3,500万円)



ブランド化に成功した
「おうみ海老」

【取組・効果】

・設立以来、電子機器部品の製造を行ってきたが、全体的な業績の落ち込みをカバーすべく、新規事業として「エビの養殖事業」をスタート。

・エビの養殖技術は確立できたものの、「エビの商品化・販路開拓のノウハウが乏しく大きな課題」となっていた。

・滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点に相談したところ、販路開拓および商品ブランディングのプロフェッショナル人材(副業)とのマッチングが成立。

・プロフェッショナル人材の豊富な知識と卸売業界への人脈が活かされ、商品の販路開拓・ブランド化に成功し、首都圏レストランで提供されるなど、事業拡大につながっている。

【クラウドファンディングを活用した地場産品の商品開発支援】

彦根市

彦根仏壇の加工技術を活かした商品開発とクラウドファンディング支援

株式会社永樂屋(彦根市)

工部七職(*)による伝統の手作業で仏壇を製作する企業
(従業員数53名、資本金9,828万円)

※木地師(きじし)、塗師(ぬし)、金箔押師(きんぱくおしし)、宮殿師(くうでんし)、彫刻師(ちょうこくし)、蒔絵師(まきえし)、飾金具師(かざりかなぐし)の7種の工程の職人の総称。

【取組・効果】

・若手人材を積極的に採用し、技能伝承に努めているが、仏壇需要の減少により、技能伝承に必要な人材を確保しただけでは、技能伝承の課題解決には至らず。

・技術伝承のためには、仏壇だけでなく、技能を活かした新商品開発に取組むことで技能伝承と若手人材活躍の場の創出を検討されており、クラウドファンディング支援事業に応募いただいた。

・事業では、新商品を企画し、技能を活かした商品を製作。クラウドファンディングにより資金調達と応援者確保を実施したところ、目標金額を達成し、伝統の技能を活かした新商品開発と技能伝承の機会創出に寄与する取組となった。



開発した新商品「心音」



製作風景

【中小企業新技術開発プロジェクト補助金を活用】

近江八幡市

自動車メーカー向け全自動サンプリングバッグ洗浄装置を開発

株式会社テクロム(近江八幡市)

理化学機器の設計・開発・製造・販売などを行う企業
(従業員数2名、資本金1,000万円)



開発した洗浄装置



サンプリングバッグ 4

【取組・効果】

自動車メーカーは車内の揮発性有害物質の規制を強めており、有害物質の量を測定するためにサンプリングバッグが用いられる。サンプリングバッグは予め洗浄が必要であるが、これまで手作業で行われ非効率であったため、平成27年度全自動のサンプリングバッグ洗浄装置の開発に取り組んだ。

従来の手作業に比べ、加熱加湿洗浄法®により洗浄時間を1/20程度で同等の洗浄効果を有する洗浄装置を開発した。平成29年に商品化し、これまで8件販売実績がある。滋賀県工業技術センターと共同研究を行い、特許を2件取得した。

【立命館大学BKCインキュベータへの入居に係る支援】

草津市

県、草津市、(独)中小機構、立命館大学連携によるスタートアップ支援

株式会社tiwaki(草津市)

機械学習・画像認識などAIコア技術の開発を行う企業(従業員40人、資本金83,000千円)

【取組・効果】

- ・機械学習、画像認識のコア技術を開発し、**AI技術・ソリューションを提供**するベンチャー企業。
- ・現在創業6年目。**(独)中小機構が運営、県、市、大学が連携して支援**を行う立命館大学BKCインキュベータに入居し、滋賀県発で、世界的にも認知度が高い画像処理エッジAI企業に成長。
- ・AIコア技術の開発は、**産業の高度化(新たな商品、サービス創出、生産性向上、経営改善等)**につながることが期待されている。



【滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金を活用】

守山市

オーガニックコットンの高島ちぢみを用いた新商品試作開発

株式会社清原(守山市)

「ふくさ」を中心とした繊維生活雑貨の企画製造販売企業(従業員18人、資本金12,500千円)

【取組・効果】

- ・補助金を使い、天然染料を用いたオーガニックコットンの「高島ちぢみ」を試織し、その素材で女性の肌をやさしく包む服飾雑貨の試作開発を行った。
- ・自社の「縫製技術力」と「高島ちぢみ」が持つ独特のシボを最大限に活かし、**サステナブルで吸水性・速乾性に優れた商品**が完成した。
- ・春夏向けの商品として**自社オンラインショップ「和奏」で販売を開始**。来年度、**他社通販や取引先で販売するため準備中**。



ストール(ボレロ風)



ワッチキャップ

【プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング】

栗東市

滋賀県発！アウトレット店舗を全国に展開

ガットリベロ株式会社(栗東市)

アウトレット商品の買取・販売を行う企業(従業員150名、資本金1,000万円)

【取組・効果】

- ・日用品や家電等をインターネット販売に限定していたが、消費者と直接対話して商品を提供する重要性に気づき、**リアル店舗「222(トリプルツー)」を開業**した。
- ・将来的な多店舗展開をにらみ、経営管理を任せられる**プロフェッショナル人材を採用**したところ、「すべて半額」のキャッチコピーが話題となり、業績が大きく向上した。
- ・本来であれば廃棄されるような商品を販売する「もったいない」の姿勢がSDGsの取組として多くの人々から共感を得ており、神奈川・大阪・京都といった全国11店舗で出店するなど、**全国規模で事業が拡大**している。



栗東店



プロ人材と店内の様子

【海外展開チャレンジ支援事業補助金を活用】

甲賀市

タイでの安定した原料調達のため現地法人を設立

ツジコー株式会社(甲賀市)

食品原料の生産販売を行う企業(従業員92人、資本金24,000千円)

【取組・効果】

- ・「バタフライピー」(東南アジア原産のマメ科植物)からとれる青い天然着色料は、世界的に例がなく今後市場の拡大が期待される一方、乾燥花の安定確保が困難。
- ・タイの完全無農薬、無化学肥料栽培の有機農園の拡張等を目的とし、現地法人の設立を計画。
- ・補助金を活用し、現地情勢や法制度等の調査を行い、**令和4年6月に現地法人を設立。今後は工場稼働を見込んでいる**。



有機農園での花摘み



青いチョコレート

【「発酵産業」成長促進化プロジェクト補助金を活用】

野洲市

発酵過程の映像化などによる発酵への理解度UPと地域活性化

糀屋吉右衛門(野洲市)

糀・味噌・甘酒などの生産販売を行う事業者

【取組・効果】

- ・味噌・パン・発酵の体験教室の説明内容や糀の発酵過程の映像化、余剰の発酵食品や米ぬかを使った飼料や有機肥料作り、喫茶店とコラボした新しい発酵食品の開発に取り組まれているところ。
- ・映像により参加者の発酵への理解度向上、学びの推進を図ることができるとともに、「発酵アイスクリーム」の開発により、従来の発酵食品が苦手な人など、新たな販路を開拓。



体験教室



新商品の開発

【電池産業支援拠点整備事業による技術支援】

湖南市

リチウムイオン二次電池用材料(電極用バインダー)を開発

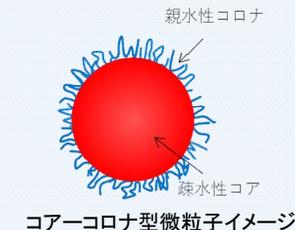
センカ株式会社(湖南市)

繊維、紙パルプ、水処理等機能性化学薬品の製造を行う企業
(従業員 80人、資本金 1億円)

【取組・効果】

センカ株式会社の保有技術であるコアコロナ型微粒子の応用として、リチウムイオン二次電池用材料を検討された。電池産業支援拠点整備事業で整備した測定機器や、専門家(大学教員など)による技術指導、工業技術センターとの共同研究など事業を活用して技術開発を実施した。

外部資金(NEDO H28年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業、H30年度ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業)を獲得し、共同研究を通じて高性能なバインダーを開発し、特許も取得した。この技術によりH29年には地域未来牽引企業として選定された



コアコロナ型微粒子イメージ



開発したバインダー
およびそれを用いた電池

【滋賀県市場化ステージ支援事業補助金を活用】

高島市

オーベルジュの展開による滋賀県の食文化を発信

有限会社魚治(うおじ)(高島市)

鮎寿しや湖魚佃煮を製造販売している企業
(従業員11名、資本金1,000万円)

【取組・効果】

- ・平成30年の台風21号による被災を受け全壊した「湖里庵」をオーベルジュ(宿泊施設を備えた飲食店)として再建。
- ・県は令和2年に湖里庵再建に係る経営革新計画を承認し、令和3年、滋賀県市場化ステージ支援事業補助金により、再建した湖里庵の周知にかかる費用を一部補助。
- ・現在、奥琵琶湖の港町梅津にて、滋賀県の食文化を体験できるサービスをオーベルジュにより発信している。



再建された湖里庵からの眺望

【水環境ビジネス海外展開事業化モデル事業補助金を活用】

東近江市

小型浄水装置を活用した質の高い飲料水の販売

辻プラスチック株式会社(東近江市)

プラスチックの射出成形を行う企業
(従業員31人、資本金10,000千円)

【取組・効果】

- ・主業はプラスチックの射出成形であるが、水インフラ整備が進んでいないアフリカにビジネスチャンスがあるという経営判断のもと、小型浄水装置を開発。
- ・特に、セネガルでは飲料水不足が顕著であり、その水質も問題視されていることから、小型浄水装置を活用した質の高い飲料水の販売を計画。
- ・補助金を活用し、市場調査や実証試験を行い、現地での事業化を目指している。



開発した小型浄水装置



仮オープンの様子

【観光周遊機能構築事業を活用】

米原市

米原駅を拠点とした広域周遊観光の取組を支援

まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム(米原市、彦根市、長浜市、高島市および観光関連団体) 圏域観光情報等の共有とサービスのネットワーク化に取り組むとともに、地域共通の課題でもある二次交通への対策など、周遊環境の充実を図る団体



周遊バス

【取組・効果】

- ・コンソーシアムの設立後、米原駅を起点としたローザンベリー多和田、黒壁エリア、長浜駅を結ぶ周遊促進施策やデジタル観光マップの整備を実施。
- ・令和4年度の取組等も踏まえ、今年度は、JR東海およびJR西日本が令和5年夏に開始する予定のEX-MaaSに向けて、観光コンテンツの造成に取り組まれている。
- ※EX-MaaS:新幹線予約と同時に沿線のホテルや旅先での交通手段、観光プランなどをまとめて予約・決済ができるサービス。



PRチラシ

【工業技術総合センター技術開発室を活用】

日野町

技術開発室の利用により新たな自社オリジナル製品を開発

東洋化学株式会社(日野町)

医薬品・医療機器・医薬部外品の製造販売などを行う企業(従業員数89名、資本金1,100万円)

【取組・効果】

- ・平成19年から工業技術総合センター内にある技術開発室を利用し、**モイストヒーリング(湿潤療法)の絆創膏**開発を行っている。
- ・大手製薬会社やドラッグストアなどが販売する絆創膏の製造を請け負ってきたが、平成24年には技術開発室で行ってきた開発成果を基に、**オリジナル製品を販売**した。
- ・開発した製品は、経済産業省近畿経済産業局の「**関西ものづくり新撰2015**」に**選定**されるなど、高い技術力と独創性を持つ企業として成長している。



【クラウドファンディングを活用した産業振興等に関する協定を締結】

竜王町

県内事業者の社会的課題解決に向けた取組を支援

アインズ株式会社(竜王町)

各種印刷、ホームページ制作、クラウドファンディングなどに関する事業を行う企業(従業員208名、資本金97,234,000円)

【取組・効果】

- ・県、(株)CAMPFIRE、アインズ(株)は、**クラウドファンディングの一層の活用を促進し、社会的課題解決型ビジネスの創出等を目的**として、2021年2月2日に協定を締結。
- ・クラウドファンディングを活用した取組を促進するため、**2021年6月にウェブサイト(びわクラ)を開発**した後、複数回の**セミナーを開催**。加えてプロジェクト希望者に対する事前相談からプロジェクト成立まで**トータルでのサポートを実施**。
- ・これまでに**4件のプロジェクトを創出**。



ウェブサイト「びわクラ」



創出されたプロジェクト

【中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を活用】

愛荘町

酒蔵の魅力と滋賀県産食材にこだわった飲食事業による事業再構築

藤居本家(愛荘町)

「旭日」を代表とする日本酒の製造

【取組・効果】

- ・**県内産食材にこだわった料理や自社製造の日本酒を酒蔵内で楽しむことのできる飲食事業を愛荘町商工会の支援のもと計画**。不要となった樽や蓋の木材を再利用することで備品にまでこだわった酒蔵ならではの飲食事業を行う。
- ・県は令和3年度に本計画に関する経営革新計画を承認。同計画の内容に基づき、滋賀県観光施設等魅力向上・感染防止支援事業補助金や小規模事業者持続化補助金等の補助金を活用しながら、現在、飲食スペースのオープンに向け酒蔵を改築中。今年中にオープン予定。



豊郷町

【「しがエネルギームーブメント！」で配信】

県内の取組事例を動画で配信

油藤商事株式会社(豊郷町)
ガソリンスタンド、バイオディーゼル
販売給油所等を運営する企業
(従業員16人、資本金5,000万円)

【取組・効果】

・**地域で回収した廃食油をBDF(バイオディーゼル燃料)に精製し、輸送用燃料などに再利用する取組を展開**

・廃食油の回収現場やBDFを重機の燃料として使用されている**現場の様子を「しがエネルギームーブメント！」で配信**



【滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金を活用】

甲良町

3Dプリンターにてアルミニウム合金を造形する研究開発を支援

能勢鋼材株式会社(甲良町)

ステンレス材料の販売・加工を行う企業(従業員81人、資本金30,000千円)

【取組・効果】

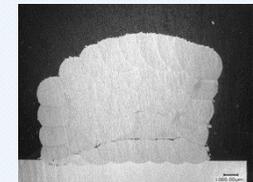
・デジタルツールを活用した製造技術の一つとして、**3Dプリンター**は大きく注目を集めており、複雑な設計・形状の製品の製造を実現する加工方法として期待されている。

・経済的、耐食性に優れるといった特徴を持つ**アルミニウム合金の造形は事例が少ない**ため、本補助金を活用し、積層の方法やレーザーの出力など**造形の適正条件の調査研究を行った。**

・研究結果により、**造形の適正条件を見出すことができた**ので、今後3Dプリンターを活用した先進的な製品製造への取組をより進めていく。



3Dプリンター(工業技術総合センター)



造形物断面画像

多賀町

【しがCO₂ネットゼロみらい賞で表彰】

CO₂ネットゼロの推進に関する優れた取組を表彰

HIJ.株式会社(多賀町)

省エネ製品や環境負荷軽減技術の開発・販売を行う企業
(資本金500万円)

【取組・効果】

・太陽熱とヒートポンプ熱源を組み合わせるとともに、庫内の断熱性・気密性を高めることによって、**木材の乾燥に必要なエネルギーの大幅な削減を実現**する「サスティナブル木材乾燥庫【PARITTO II】」を開発

・CO₂ネットゼロの推進に関する優れた取組として、「**令和3年度しがCO₂ネットゼロみらい賞**」を受賞したことにより、業界誌において同社の取組が紹介された。

